

経営発達支援計画

令和4年度伴走型小規模事業者支援推進事業

コロナ禍における施策活用実態調査 地域経済動向調査 レポート(Report)

～京丹後市版～

(令和4年10月～令和4年12月)

京丹後市商工会

—労働環境調査(月給／賞与編)—

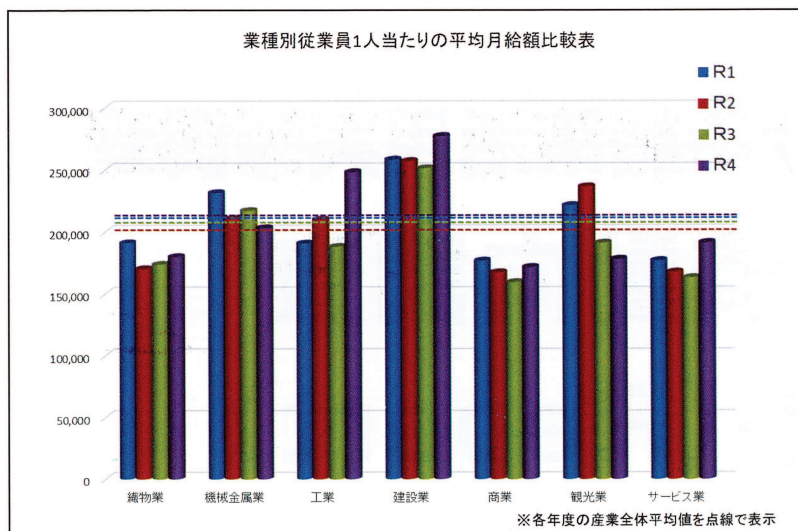
令和5年2月1日

＜調査概要＞

【調査目的】業種・個社毎の労働環境調査を地域経済動向調査とあわせて実施することで、事業者との関わり頻度を増やすと共に実態把握することで、効果的な施策提案等やその他支援機会の創出を目的として実施。

【調査対象】京丹後市地域の当商工会員100事業所

【調査方法】当商工会経営支援員による巡回ヒアリングによる調査

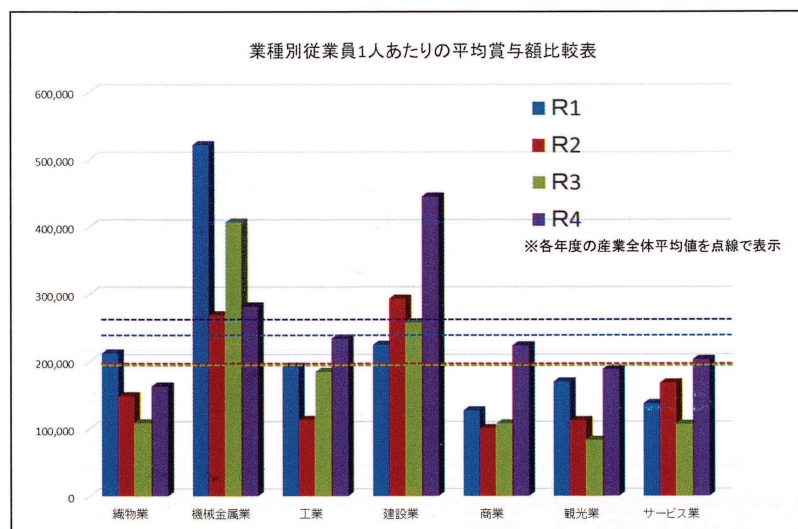


各年度の産業全体平均月給金額

令和1年度	207,569円
令和2年度	203,899円
令和3年度	192,578円
令和4年度	208,396円

■月給額(有効回答数 79.0%)

令和4年度の産業全体平均月給額は、前年対比8.2%増(プラス15,818円)と大きくアップした。業種別にみると、格差はあるが、機械金属業と観光業以外の全ての業種で前年対比増となっている。特に建設業と工業が大きなベースアップされたことが窺える。一方で、観光業は新型コロナウイルスや原材料高騰の影響を最も受け、労働賃金の低下を招いたと考えられる。



各年度の産業全体平均賞与金額(年間)

令和1年度	227,364円*
令和2年度	187,733円
令和3年度	184,189円
令和4年度	264,619円

■月給額(有効回答数 79.0%)

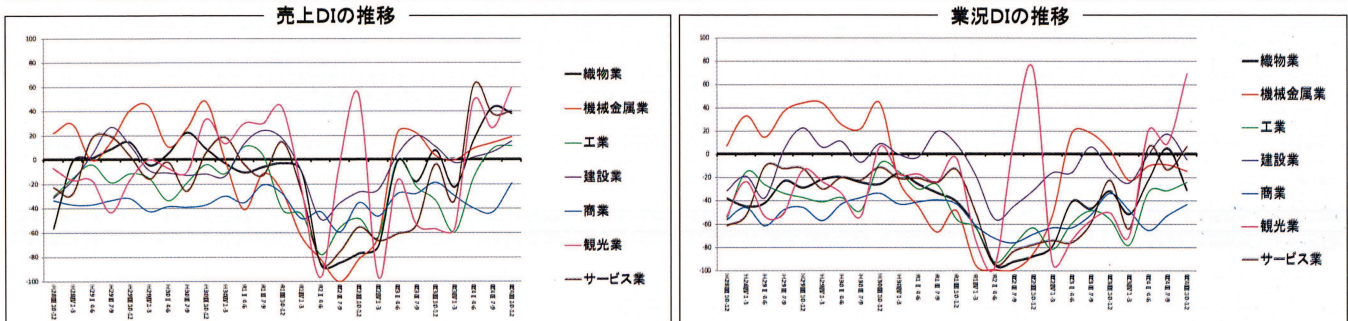
令和4年度の産業全体平均賞与額は、前年対比43.7%増(プラス80,430円)と大きくアップした。業種別にみると、機械金属業以外の全ての業種で前年対比増となっている。特に建設業は業界平均445,000円と、全産業の平均金額の底上げを牽引している。毎年、比較的高い水準で推移していた機械金属業は、新型コロナに加え、露のウクライナ侵攻によるエネルギー高騰等の影響を最も受け、賞与金額の低下を招いたと考えられる。

＜調査概要＞【調査対象】地域内の小規模事業者等100件【調査期間】2022年10月～12月
【調査方法】当商工会経営支援員による巡回ヒアリングによる調査票への選択記入式

令和5年2月1日

＜産業全体＞ 全体的に回復基調もコスト高から採算・資金繰りが低水準で推移する市内の小規模事業者

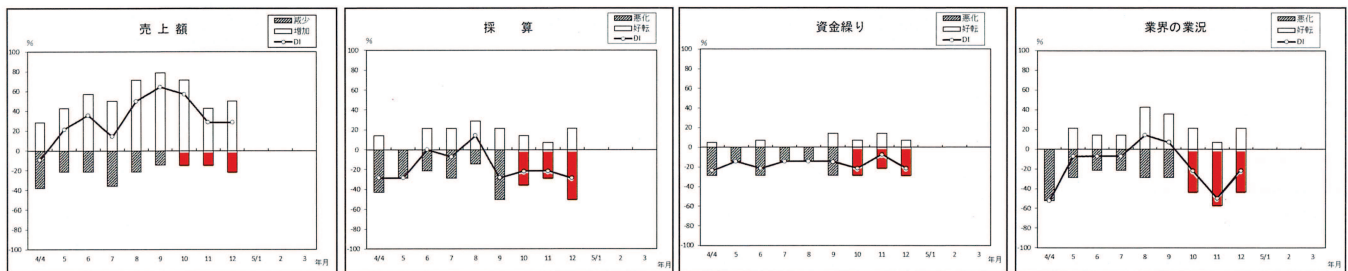
10月～12月の市内小規模事業者経済動向調査は、全業種、全項目で僅かながらも改善が見られた。特に観光業においては、行動規制のないシーズンに入り、加えて行政の観光奮起施策(全国旅行支援の実施)も重なって人流が活発化し、大きな回復基調を示した。その一方で、全業種に共通してコスト高の問題は価格転嫁が進んでおらず解決の目途が立っていないとの報告が目立った。また、利益が見込めず、一部で資金繰りにも影響が出始めているとの報告もあった。



※上記グラフは、過去の四半期毎の該当DIの平均値を算出しグラフ化したもの

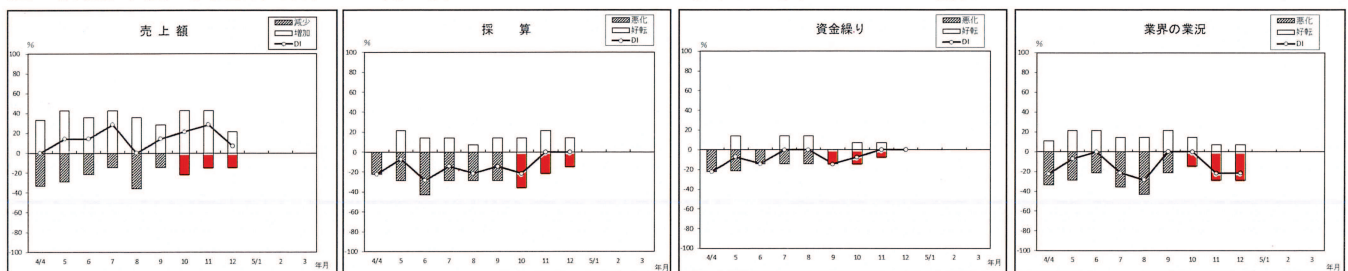
繊維業 受注増等で明るい兆しが見えるも、採算性の悪化から抜け出せない繊維業

繊維業の10月～12月は、全項目で僅かに悪化を示した。前四半期との比較でも全ての項目で悪化となり、特に業況DIは27ポイントと大きく悪化した。経営支援員からは、受注量は増加傾向でイベント催事等の再開による明るい兆しも見える一方で、糸価等の原材料・エネルギー価格高騰の影響から採算性が悪化し、在庫量が増加することで資金繰りの悪化を招いていると報告があった。



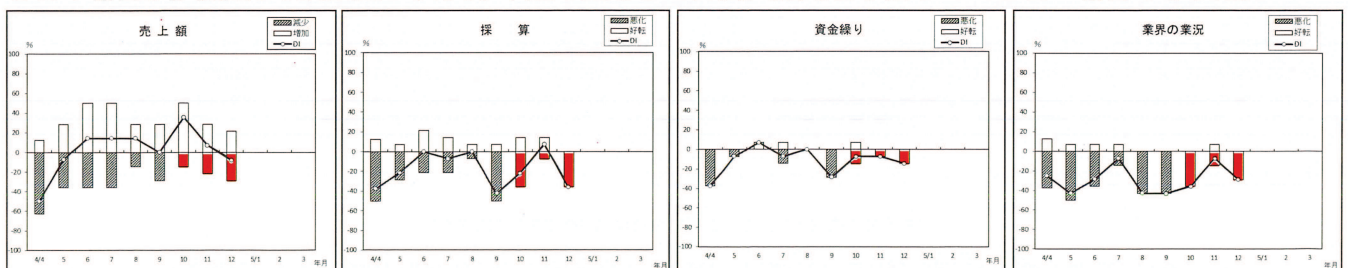
機械金属業 受注はあるが原材料高騰等で利益確保が難しく、一部で生産調整続くなど先行き不透明な機械金属業

機械金属業の10月～12月は、全項目でほぼ横ばいを示した。前四半期との比較では、売上DI、採算DI、資金繰りDIは2～9ポイント改善を示し、業況DIは6ポイント悪化した。売上DIについては、僅かながらも3期連続の改善となり復調の兆しもある。経営支援員からは、半導体関連を中心に受注は安定しつつも、薄利で多品種小ロット品が多く、従業員も定時退社の状況。今後の賃金増を踏まえ、働き方のパリエーションを増やす必要があるとの報告があった。



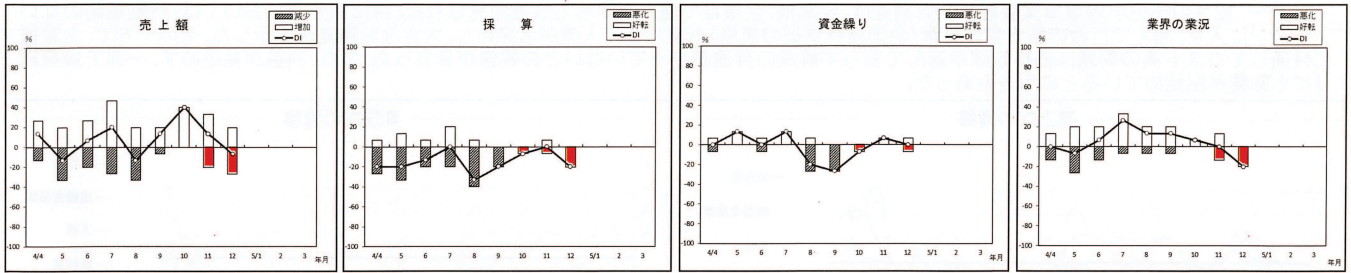
工業(食品製造) 改善傾向ではあるものの、価格転嫁が追いつかず利益を圧迫する工業

工業の10月～12月は、売上DIは14ポイント、採算DIは43ポイント、資金繰りDIは21ポイント、業況DIは15ポイント悪化した。前四半期との比較では、全項目で2～6ポイント改善を示した。経営支援員からは、一部の業種で売上増があるも、原材料費や物価等の高騰による価格転嫁が追いつかず、採算・資金繰りに悪影響が出ているとの報告が多数見られた。他にも、人手不足も重なって外国人雇用を予定しているとの報告もあった。



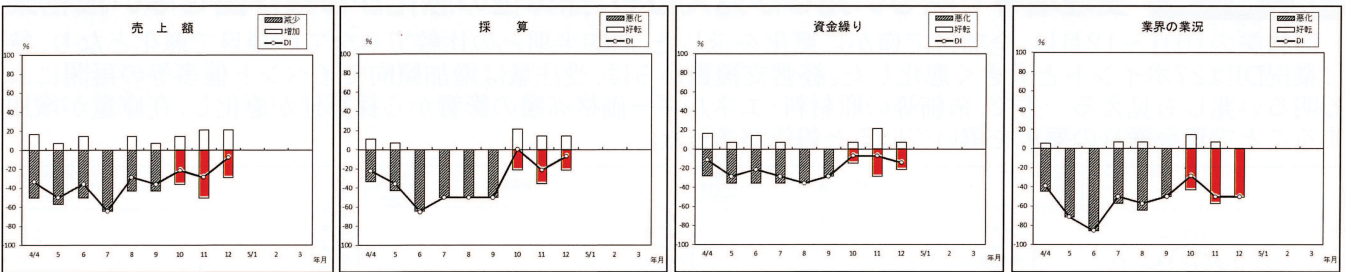
建設業 業界は上向き傾向も、慢性的な人手不足で思うように業績伸びない建設業

建設業の10月～12月は、12月に入り一転、全ての項目で悪化に転じた。悪化幅は6～20ポイントであった。一方、前四半期との比較では、売上DIが9ポイント、採算DIが10ポイント、資金繰りDIが11ポイント改善した。業況DIは21ポイント悪化した。経営支援員からは、全体的に業界を取り巻く状況は上向きつつあるが、資材や燃料の仕入価格の高止まりで利益の出ない経営状況に陥っているとの報告が多く見られた



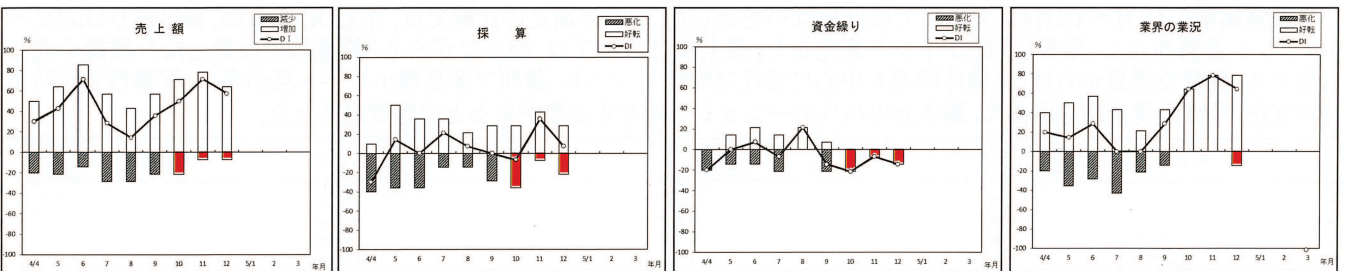
商業 仕入値の高騰と消費者の購買意欲の鈍化から採算性に苦慮している商業

商業の10月～12月は、売上DIが21ポイント改善し、他の項目では横ばいであった。前四半期との比較では、全ての項目で10ポイント以上改善した。特に売上DIは23ポイントと大きく改善した。経営支援員からは、耐久消費財関連を中心に、売上は増加するものの、物価高による消費の冷え込みや、商品納期の長期化など課題が多くあり、採算性に苦慮しているとの報告が目立った。



観光業 予想以上の物価高騰とコロナの再拡大等によって資金繰りが悪化する観光業

観光業の10月～12月は、資金繰りDIは横ばいであったが、その他の項目DIは全て改善している。前四半期との比較でも資金繰りDI以外の項目は、大幅に改善した。特に売上DIは33ポイント、業況DIは59ポイントと大きな改善幅を示した。経営支援員からは、全国旅行支援による入込客数は増加したが、物価高騰が予想以上に影響したと共に、コロナの再拡大による年末予約の減少も重なって採算・資金繰りが悪化傾向にあるとの報告があった。



サービス業(飲食店) 売上・業況は上向きも、コロナ前水準までの来客数回復には程遠いサービス業

サービス業の10月～12月は、売上DIは僅かに悪化。採算DIと資金繰りDIは低水準ながらも横ばい。業況DIは悪化した。前四半期との比較では、売上DIと業況DIが15ポイント以上大きく改善し、採算DIと資金繰りDIは10ポイント以上悪化した。採算DIと資金繰りDIは、全業種の中で最も低水準で推移している。経営支援員からは、来客数がコロナ前の水準まで戻らず、諸経費の高騰など悩みが付きしないとの報告があった。

